

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

①固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法によっている。

②引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づき期末要支給額を計上している。

③消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み処理方式によっている。

④リース取引の処理方法

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 特定資産等の増減及びその残高

特定資産等の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,641,623	0	0	5,641,623
就業用車輛購入資金	6,485,810	0	0	6,485,810
軽乗用車輛購入資金	1,900,000	0	0	1,900,000
普通乗用車輛購入資金	2,700,000	0	0	2,700,000
設立30周年記念事業積立	743,298	375,371	0	1,118,669
エイレスシステム購入資金積立	2,800,000	0	0	2,800,000
備品購入資金積立	660,000	0	660,000	0
オフィス電話購入資金積立	500,000	120,000	0	620,000
※減価償却引当資産	14,304,584	0	14,304,584	0
合計	35,735,315	495,371	14,964,584	21,266,102

※平成29年度に財務規程を改正し、減価償却引当資産を特定資産からその他固定資産に振替ました。

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	5,641,623			(5,641,623)
就業用車輛購入資金	6,485,810		(6,485,810)	
軽乗用車輛購入資金	1,900,000		(1,900,000)	
普通乗用車輛購入資金	2,700,000		(2,700,000)	
設立30周年記念事業積立	1,118,669		(1,118,669)	
エイレスシステム購入資金積立	2,800,000		(2,800,000)	
オフィス電話購入資金積立	620,000		(620,000)	
合計	21,266,102	(0)	(15,624,479)	(5,641,623)